平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	48,147 人
	２２年国調	50,156 人
	増減率	-4.0 %
面積		207.60 k㎡
人口密度		232 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	49,130 人	46,567 人
30. 1. 1	49,742 人	47,286 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	7,949	8,534
	31.9	33.1
第２次	5,342	5,340
	21.5	20.7
第３次	11,605	11,922
	46.6	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08 茨城県	2341 鉾田市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,206,221	22.1	5,206,221	41.5
地方譲与税	283,635	1.2	283,635	2.3
利子割交付金	7,692	0.0	7,692	0.1
配当割交付金	17,657	0.1	17,657	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,352	0.1	15,352	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	788,793	3.4	788,793	6.3
ゴルフ場利用税交付金	26,297	0.1	26,297	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	77,955	0.3	77,955	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,453	0.1	23,453	0.2
地方交付税	6,508,487	27.7	6,077,056	48.5
内訳 普通交付税	6,077,056	25.8	6,077,056	48.5
特別交付税	381,196	1.6	－	－
震災復興特別交付税	50,235	0.2	－	－
（一般財源計）	12,955,542	55.0	12,524,111	99.9
交通安全対策特別交付金	5,065	0.0	5,065	0.0
分担金・負担金	186,579	0.8	－	－
使用料	93,931	0.4	－	－
手数料	61,302	0.3	－	－
国庫支出金	3,517,501	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,461,157	6.2	－	－
財産収入	25,804	0.1	1,516	0.0
寄附金	51,191	0.2	－	－
繰入金	313,095	1.3	－	－
繰越金	2,056,119	8.7	－	－
諸収入	454,655	1.9	34	0.0
地方債	2,354,200	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	608,400	2.6	－	－
歳入合計	23,536,141	100.0	12,530,726	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,155,408	99.0	－
法定普通税	5,155,408	99.0	－
市町村民税	2,318,347	44.5	－
内訳 個人均等割	81,321	1.6	－
所得割	2,060,229	39.6	－
法人均等割	80,566	1.5	－
法人税割	96,231	1.8	－
固定資産税	2,282,765	43.8	－
うち純固定資産税	2,282,347	43.8	－
軽自動車税	168,975	3.2	－
市町村たばこ税	385,321	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50,813	1.0	－
法定目的税	50,813	1.0	－
内訳 入湯税	50,813	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,206,221	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,536,141	23,569,300
歳出総額	22,337,401	21,513,181
歳入歳出差引	1,198,740	2,056,119
翌年度に繰越すべき財源	362,964	223,660
実質収支	835,776	1,832,459
単年度収支	-996,683	415,232
積立金	524,564	106,465
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	-472,119	371,697

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	324	974,916	3,009
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	42,107	3,239
教育公務員	16	41,824	2,614
臨時職員	－	－	－
合計	340	1,016,740	2,990
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,450
副市区町村長	1	17.10.11	5,710
教育長	1	17.11.01	5,360
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	3,000
議会議員	18	26.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,841,400	12.7	2,714,991	2,681,538	20.4
うち職員給	1,897,190	8.5	1,794,457	－	－
扶助費	4,156,214	18.6	1,174,955	1,166,954	8.9
公債費	2,284,320	10.2	2,195,796	2,195,796	16.7
内訳 元利償還金 元金	2,126,833	9.5	2,040,418	2,040,418	15.5
利子	157,487	0.7	155,378	155,378	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,281,934	41.6	6,085,742	6,044,288	46.0
物件費	2,730,658	12.2	2,112,309	1,924,804	14.6
維持補修費	366,736	1.6	331,716	331,716	2.5
補助費等	2,264,870	10.1	2,048,863	1,743,883	13.3
うち一部事務組合負担金	975,948	4.4	975,948	975,948	7.4
繰出金	2,523,245	11.3	2,130,896	1,734,385	13.2
積立金	1,064,725	4.8	1,050,391	－	－
投資・出資金・貸付金	17,300	0.1	3,600	1,600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,087,933	18.3	904,876		
うち人件費	103,725	0.5	103,725		
内訳 普通建設事業費	4,087,933	18.3	904,876		
うち補助	1,562,503	7.0	133,532		
うち単独	2,356,452	10.5	764,824		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,337,401	100.0	14,668,393		

経常経費充当一般財源等計	11,780,676 千円
経常収支比率	89.7 %（94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,860,915 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	165,438	0.7	918	165,438
総務費	2,709,009	12.1	48,868	2,468,502
民生費	7,338,399	32.9	11,382	3,819,573
衛生費	2,062,535	9.2	253,781	1,749,329
労働費	2,058	0.0	－	783
農林水産業費	610,793	2.7	37,335	475,856
商工費	161,371	0.7	1,123	143,249
土木費	1,658,460	7.4	984,743	944,171
消防費	1,157,284	5.2	210,476	986,367
教育費	4,187,731	18.7	2,539,307	1,719,326
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,284,323	10.2	－	2,195,799
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,337,401	100.0	4,087,933	14,668,393

繰出金 合計	2,967,287	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	19,141
営上水道	444,042	再差引収支	17,170
事下水道	323,546	加入世帯数（世帯）	10,819
業工業用水道	－	被保険者数（人）	19,329
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
へ国民健康保険	808,453	国庫支出金	－
出のその他	1,391,246	保険給付費	234

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,998,309	4,851,956
基準財政需要額	10,726,876	10,728,251
標準税収入額等	6,317,917	6,140,225
標準財政規模	13,003,411	13,146,735
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	6.4	13.9
公債費負担比率（％）	13.8	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,830,517	5,305,953
減債	1,267,264	1,215,745
特定目的	10,007,019	9,789,938
地方債現在高	22,329,993	22,102,626
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,455,127	292,210
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	484,434	483,902

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	97.9 95.0	98.0 94.1
市町村民税	98.2 96.3	98.4 96.0
純固定資産税	97.4 93.4	97.4 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）